

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 23 FEB 2006

WIPO

PCT

|  |                                      |                           |
|--|--------------------------------------|---------------------------|
| 出願人又は代理人<br>の登録記号<br>030805PCT                                 | 今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。 |                           |
| 国際出願番号<br>PCT/JP2004/014151                                    | 国際出願日<br>(日.月.年) 28.09.2004          | 優先日<br>(日.月.年) 03.10.2003 |
| 国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G11B7/0045 (2006.01), G11B7/125 (2006.01) |                                      |                           |
| 出願人 (氏名又は名称)<br>パイオニア株式会社                                      |                                      |                           |

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。

法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a.  附属書類は全部で 3 ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b.  電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- 第 II 欄 優先権
- 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- 第 IV 欄 発明の單一性の欠如
- 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第 VI 欄 ある種の引用文献
- 第 VII 欄 国際出願の不備
- 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

|   |  |
|---|--|
| 国際予備審査の請求書を受理した日<br>28.04.2005  | 国際予備審査報告を作成した日<br>09.02.2006                           |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁 (IPEA/JP)<br>郵便番号 100-8915<br>東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号 | 特許庁審査官 (権限のある職員)<br>五貫 昭一<br>電話番号 03-3581-1101 内線 3551 |
|   | 5D 9368  |

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- 出願時の言語による国際出願  
 出願時の言語から次の目的ための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
 國際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
 國際公開 (PCT規則12.4(a))  
 國際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

- 出願時の国際出願書類

- 明細書

第 1 - 3 0 ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

- 請求の範囲

第 2 - 4, 6 - 8, 10 - 13 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1, 9, 14 - 15 項\*、28.04.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

- 図面

第 1 / 10 - 10 / 10 ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

- 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

|   |            |       |
|---|------------|-------|
| <input type="checkbox"/> 明細書                      | 第 _____    | ページ   |
| <input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲         | 第 <u>5</u> | 項     |
| <input type="checkbox"/> 図面                       | 第 _____    | ページ/図 |
| <input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)         | _____      |       |
| <input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) | _____      |       |

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

|   |         |       |
|---|---------|-------|
| <input type="checkbox"/> 明細書                      | 第 _____ | ページ   |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲                    | 第 _____ | 項     |
| <input type="checkbox"/> 図面                       | 第 _____ | ページ/図 |
| <input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)         | _____   |       |
| <input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) | _____   |       |

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

|                |       |               |   |
|----------------|-------|---------------|---|
| 新規性 (N)        | 請求の範囲 | 1 - 4, 6 - 15 | 有 |
|                | 請求の範囲 |               | 無 |
| 進歩性 (IS)       | 請求の範囲 | 1 - 4, 6 - 15 | 有 |
|                | 請求の範囲 |               | 無 |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 | 1 - 4, 6 - 15 | 有 |
|                | 請求の範囲 |               | 無 |

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P 2002-208139 A (株式会社リコー)  
2002. 07. 26  
全文, 図1-12

文献2 : J P 10-283656 A (ソニー株式会社)  
1998. 10. 23  
全文, 図1-15

文献3 : J P 2000-504467 A  
(コーニングクレッカ フィリップス エレクトロニクス エヌ ヴィ)  
2000. 04. 11  
全文, 図1-5

文献4 : J P 2002-373421 A (ティック株式会社)  
2002. 12. 26  
全文, 図1-9

請求の範囲1-4, 6-15に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 請求の範囲

- [1] (補正後) 設定値に応じた記録パワーのレーザ光を情報記録媒体に照射して記録情報と記録する記録手段と、

前記設定値を変化させながら記録された試し記録情報を再生することにより、前記設定値と再生品質との相関を表す相関情報を作成するとともに、所望の再生品質であるターゲット再生品質が得られる基準設定値を求める算出手段と、

前記基準設定値を用いて記録された記録情報を再生することにより、少なくとも前記再生品質を測定可能な情報量毎に前記再生品質を測定する測定手段と、

前記測定手段が測定した再生品質と、前記ターゲット再生品質とが異なる場合、前記相関情報に基づいて前記基準設定値の修正量を求め、且つ該修正量に基づく修正後の設定値が新たな基準設定値となるように前記基準設定値を修正する修正手段と

を有することを特徴とする情報記録装置。

- [2] 前記修正手段は、所定の修正量ずつ段階的に前記基準設定値を修正することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。

- [3] 前記所定の修正量の大きさは可変であることを特徴とする請求の範囲第2項に記載の情報記録装置。

- [4] 前記修正手段は、前記基準設定値の修正量が所定量以下のときは、前記基準設定値を修正しないことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。

- [5] (削除)

- [6] 前記再生品質は、アシンメトリ値、ジッタ値、再生エラーレートの少なくとも1つを含む再生品質であることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。

- [7] 前記測定手段は、測定直前に前記記録手段によって記録された記録情報の再生品質を測定することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。

- [8] 前記算出手段により求められた相関情報を基準設定値の情報のうち少なくとも

一方を前記情報記録媒体に記録するように前記記録手段を制御する制御手段をさらに備えることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。

- [9] (補正後) 設定値に応じた記録パワーのレーザ光を情報記録媒体に照射して記録情報を記録する記録工程と、

前記設定値を変化させながら記録された試し記録情報を再生することにより、前記設定値と再生品質との相関を表す相関情報を作成するとともに、所望の再生品質であるターゲット再生品質が得られる基準設定値を求める算出工程と、

前記基準設定値を用いて記録された記録情報を再生することにより、少なくとも前記再生品質を測定可能な情報量毎に前記再生品質を測定する測定工程と、

前記測定工程において測定された再生品質と、前記ターゲット再生品質とが異なる場合、前記相関情報に基づいて、前記基準設定値の修正量を求め、且つ該修正量に基づく修正後の設定値が新たな基準設定値となるように前記基準設定値を修正する修正工程と

を有することを特徴とする情報記録方法。

- [10] 請求の範囲第1項に記載の情報記録装置と、

前記情報記録媒体から前記記録された情報を再生する再生手段と  
を備えることを特徴とする情報記録再生装置。

- [11] 請求の範囲第9項に記載の情報記録方法と、

前記情報記録媒体から前記記録された情報を再生する再生工程と  
を備えることを特徴とする情報記録再生方法。

- [12] 請求の範囲第1項に記載の情報記録装置に備えられたコンピュータを制御する記録制御用のコンピュータプログラムであって、該コンピュータを、前記記録手段、前記算出手段、前記測定手段及び前記修正手段のうち少なくとも一部として機能させることを特徴とするコンピュータプログラム。

- [13] 請求の範囲第10項に記載の情報記録再生装置に備えられたコンピュータプログラムを制御する記録再生制御用のコンピュータプログラムであって、該コンピュータを、  
前記情報記録装置及び前記再生手段のうち少なくとも一部として機能させることを特

徴とするコンピュータプログラム。

- [14] (追加) 前記情報量は、ECCブロックを基準単位とする大きさを有していることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。
- [15] (追加) 前記情報量は、前記記録情報が記録される時間を基準とする大きさを有していることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。